

# 関西広域連合が取り組むべき 広域的行政課題〈エネルギー〉

第3回 関西広域連合協議会 有識者分科会

2013年2月13日、植田和弘(京都大学)

[ueta@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:ueta@econ.kyoto-u.ac.jp)

# エネルギー政策の転換

- エネルギー政策と自治体：ごみ減量との比較
- **福島原発過酷事故**：2010年版エネルギー基本計画の白紙からの見直し（基本問題、核燃サイクル、気候変動）：**3つの選択肢に基づく国民的議論**：革新的エネルギー環境戦略
- 2012年5月原発全面停止：需給・再稼働問題
- 2012年7月再生エネ発電固定価格買取制度
- 原子力規制委員会：安全規制、活断層調査
- **電力システム改革**：専門委員会報告

# エネルギー政策領域と地域・自治体

- エネルギー問題・政策は国の仕事？
- エネルギー施設の立地地域のみ関心
- 福島原発事故を受けて、①発電施設の安全性、②昨年夏の電力需給検証（地域による違い）、③電力システム改革：電力市場・発送電分離：新しい電源・コジェネ・再生エネ・地域分散ネットワーク型：仕組みとしての節電・省エネ：電源の選択権・電力のライフサイクル・・・
- エネルギー3領域（+熱・燃料）と関連政策

# 関西広域連合とエネルギー政策

- 電力・エネルギーは地域の生活・産業の基盤
- 電力・エネルギーシステムは社会的共通資本
- エネルギー政策を国任せにするのではなく、住民により近い自治体が、地域特性に応じて独自のエネルギー政策を推進
- 電力需給(検証)と電気代(査定)
- 電力の①需要側、②供給側、③システム
- より広くエネルギー(電力・熱・燃料)と地域

# 需要（制御）と関西広域連合

- 需要側の取組み：需要家・生活者の目線：安全・柔軟・多様・効率的な地域分散型
- DRの推進：ネガワット取引拡大に向けた不断の努力①H24年夏の関西電力DR契約：契約電力約5,000kW（16事業者）：試行では目標の90%以上の削減達成⇒ *契約電力10倍増を目指し本格実施*②自治体の参画・自治体が率先してDRへ参画：DRに関する情報を広く提供・周知
- 料金制度（需給調整契約）と消費者行政（新しい選択肢の正しい周知や相談窓口の設置）

# 節電・省エネ社会へ向けて(1)

- 定着した節電行動(の把握)
  - 効果的な省エネの啓発、支援(家庭)
  - 生産工程の見直し、設備導入支援、コスト意識の啓発(特に中小企業)
- 大阪商工会議所アンケート結果(H24記者会見資料)
  - 実施節電対策:照明、空調、OA機器が上位3項目
  - 節電実績:「10%節電をクリア」は5割台半ば
  - 節電対策実施に伴う経営への影響:ダメージを指摘する企業は比較的少ない
  - 今後の節電要請と事業所の移転:製造業の半数以上が事業所の移転を検討:節電要請が続いた場合:2割弱の企業が関西電力管内以外への生産シフト・移転を検討

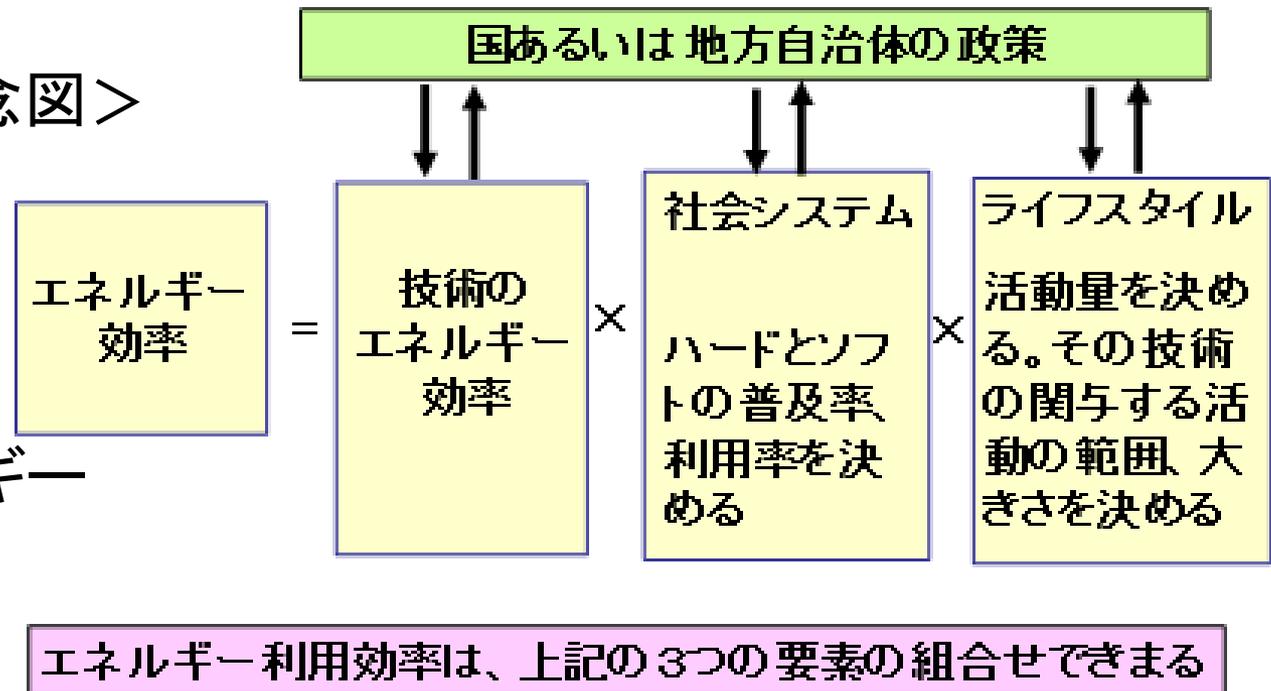
# 節電・省エネ社会へ向けて(2)

- 建築物省エネ化の促進(業務・家庭)
- エネルギー効率向上の必要性①技術(建物の断熱化、LED照明、ハイブリッドカー など)②社会システム(建築物の断熱基準、環境税・・・)③ライフスタイル(小型自動車・カーシェアの選好シフト、クールビズ・ウォームビズの定着・・・)

## <エネ効率の概念図>

(資料)

大阪府市エネルギー  
戦略会議



# 供給側への関与と関西広域連合(1)

- コジェネや再生エネの拡大
  - ①コジェネのきめ細かい普及促進
  - ②再エネとコジェネを組み合わせた地域でのスマートグリッドの検討
  - ③エネルギー効率の飛躍的改善
- コジェネや再生エネの普及促進策
  - ①補助や融資による支援
  - ②条例等による導入の義務化や誘導

# 供給側への関与と関西広域連合(2)

- 地産地消化に向けた多様な火力発電の導入促進:天然ガスコンバインドサイクル発電・環境アセスによる合意形成の促進
- ファイナンス:市民ファンドへの支援:官民連携ファンド
- 電力供給への部分的参画:①屋根貸しや遊休地のマッチング②公的施設での発電(メガソーラー、ごみ発電など)
- ネガワット市場への関与:公正な市場

# 政策推進体制はいかにあるべきか

- エネルギー政策協働(ステークホルダー)会議の創設:①エネルギー供給事業者、有識者、自治体、市民等による継続的な対話②エネルギー需給状況等についての情報の公開及び共有③関西の望ましいエネルギー需給体制の構築(広域連合エネルギー基本計画)
- 広域連合における体制:新たな分野別事務(広域エネルギー対策局の創設など)の位置づけ:広域連合規約4条9項:府県市が実施すべき取組の連携・調整・集約・効率化